

忠岡町の人口と世帯の動向及び将来人口の推計

1 忠岡町の人口と世帯の動向

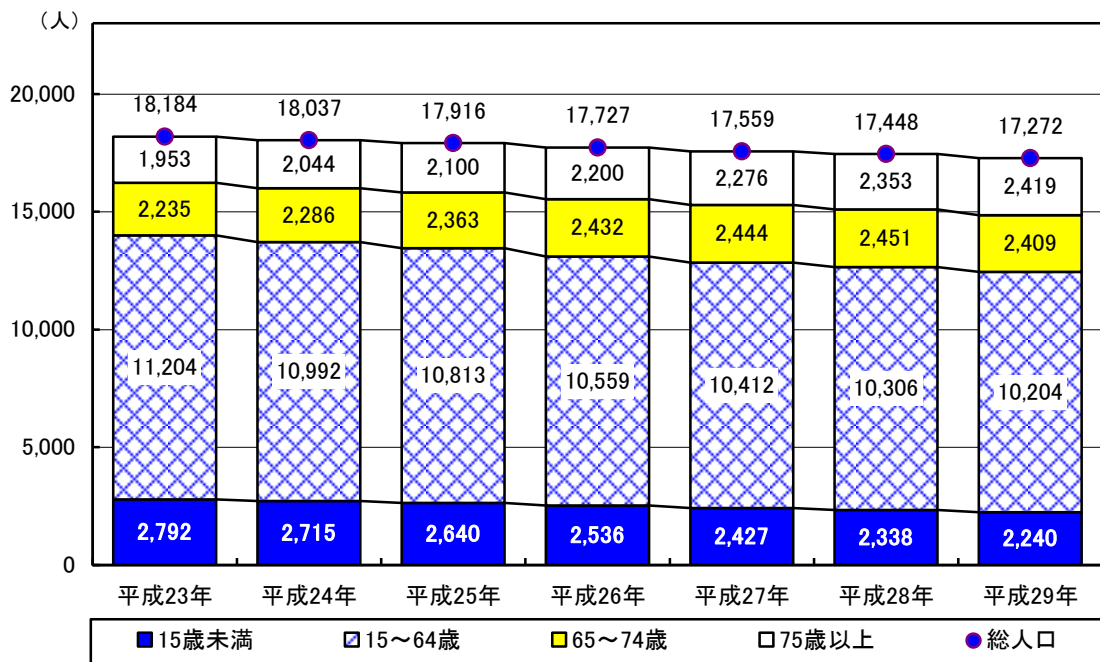
(1) 忠岡町の人口の推移

① 人口はゆるやかに減少し、後期高齢者が前期高齢者を上回る

忠岡町の人口はゆるやかに減少を続け、平成29年9月末現在では17,272人となっています。そのうち、15歳未満の年少人口は2,240人、15～64歳の生産年齢人口は10,204人で、ともに減少を続けています。一方、65歳以上の高齢者人口は4,828人で、増加を続けています。

高齢者のうち、65～74歳の前期高齢者及び75歳以上の後期高齢者は、ともに増加を続けてきましたが、平成29年9月末現在では、前期高齢者が減少に転じ、後期高齢者が前期高齢者を上回りました。

■年齢区分別 人口の推移

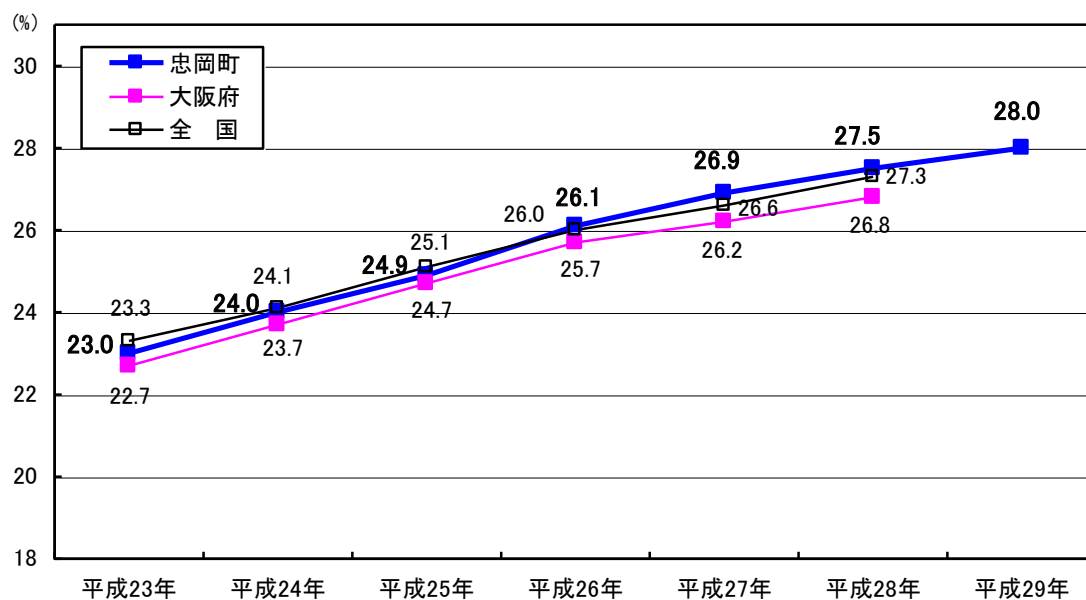


資料:住民基本台帳人口(外国人登録含む)(各年9月末現在)

② 平成26年以降、高齢化率が全国及び大阪府水準より高く、高齢化が加速

高齢化率は、平成25年までは全国水準より若干低く、大阪府水準より若干高く推移していましたが、平成26年以降は全国水準より高く、高齢化の進行が加速しています。平成29年9月末現在では28.0%となっています。

■ 高齢化率の推移／全国及び大阪府との比較

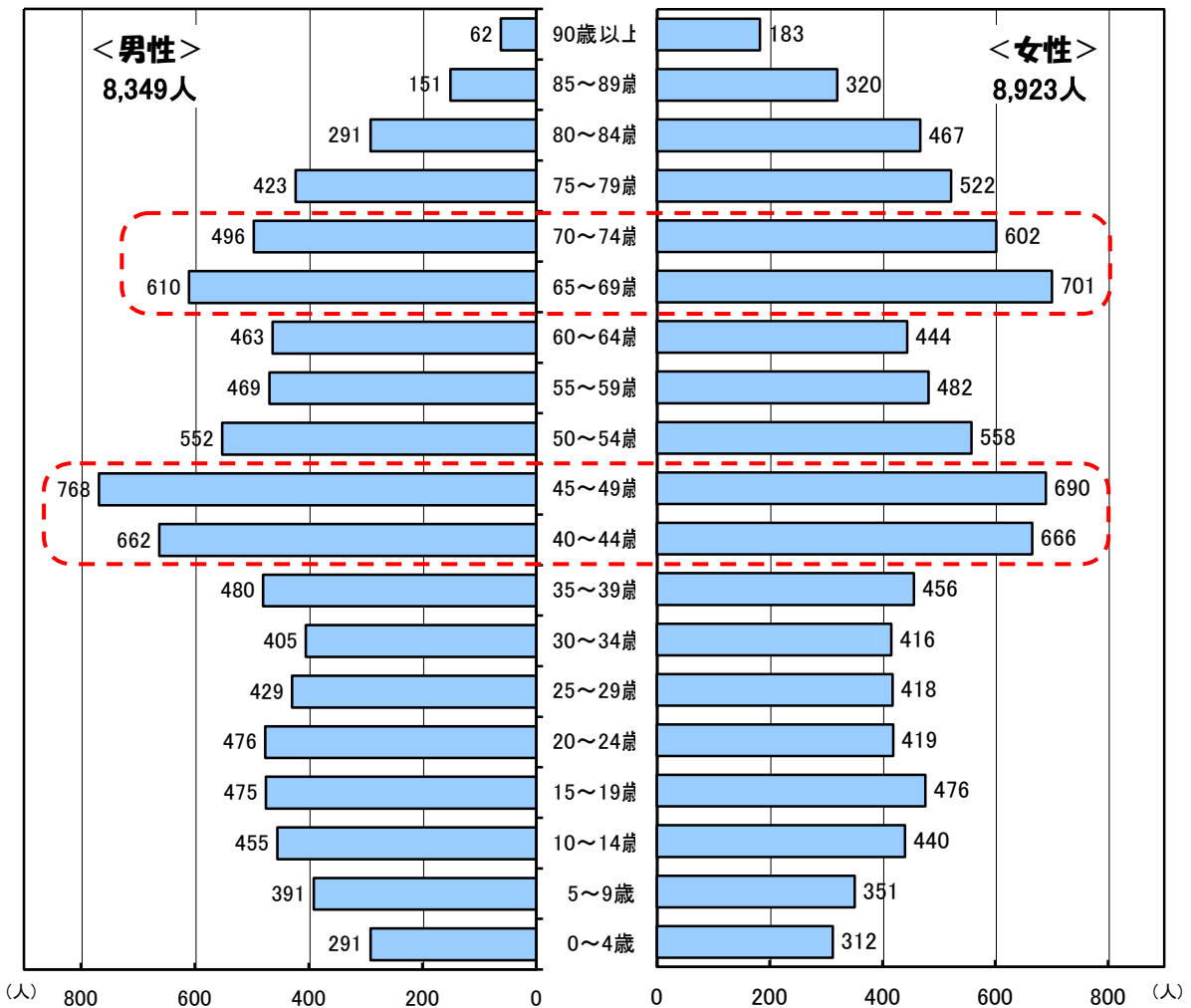


資料：忠岡町は、住民基本台帳（外国人を含む）（各年9月末現在）
 全国、大阪府は総務省統計局「人口推計」（各年10月1日現在）

③ 人口ピラミッドは前期高齢者と40代が多い

平成29年9月末現在の性・年齢5歳階級別人口構成では、団塊の世代を含む70歳前後の層、つまり前期高齢者とその子どもの団塊ジュニアの40代が明らかに多くなっているのがわかります。団塊の世代がすべて後期高齢者になる平成37年以降は、要介護等認定者や認知症高齢者の増加が予測され、前期高齢者の健康づくりと介護予防の取組を一層、推進することが必要です。

■性・年齢5歳階級別人口構成 [平成29年9月末現在]



資料:住民基本台帳(外国人を含む)

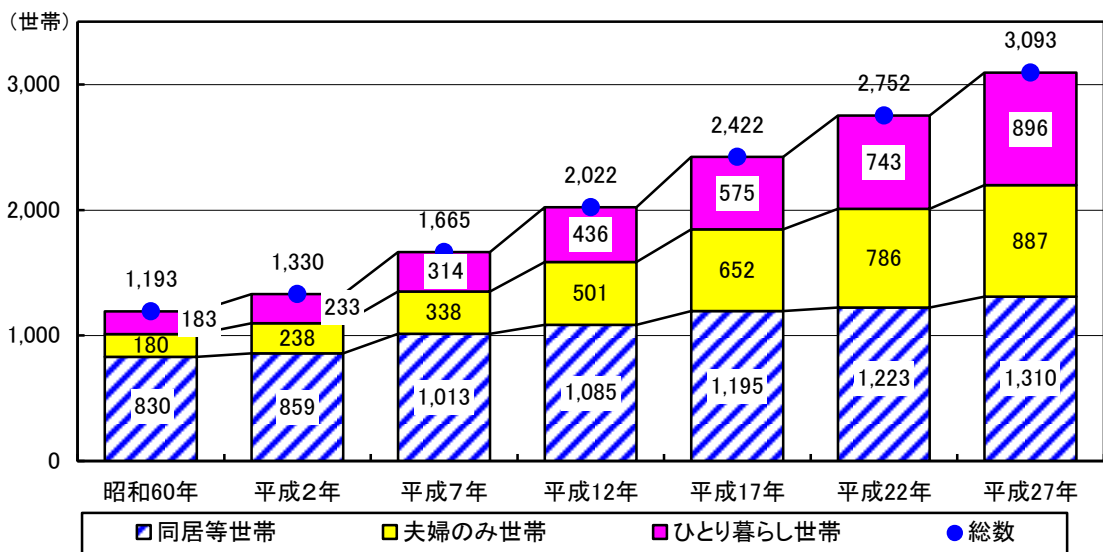
(2) 忠岡町の高齢者世帯の推移

① 高齢者のいる世帯は全世帯のおよそ半数近く、ひとり暮らし及び夫婦のみ世帯は高齢者のいる世帯のおよそ6割

高齢者のいる一般世帯数は増加を続け、平成27年には3,093世帯、一般世帯総数の46.1%とおよそ半数近くになっています。

また、ひとり暮らし、夫婦のみ世帯、同居等世帯はそれぞれ増加していますが、ひとり暮らし及び夫婦のみ世帯は合わせて1,783世帯で、高齢者のいる一般世帯総数の57.6%を占め、平成22年の55.6%より高くなっています。

■ 高齢者のいる世帯の推移



資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

注) 夫婦のみ世帯とは、夫が65歳以上、妻が60歳以上の世帯とし、棒グラフの上の数値は高齢者世帯総数

■ 一般世帯数の推移

(単位 上段: 世帯 下段: %)

項目	年次	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	世帯	5,326	5,601	5,573	5,895	6,274	6,735	6,716
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者のいる一般世帯数	世帯	1,193	1,330	1,665	2,022	2,422	2,752	3,093
	%	22.4	23.7	29.9	34.3	38.6	40.9	46.1
ひとり暮らし世帯	世帯	183	233	314	436	575	743	896
	%	3.4	4.2	5.6	7.4	9.2	11.0	13.3
夫婦のみ世帯	世帯	180	238	338	501	652	786	887
	%	3.4	4.2	6.1	8.5	10.4	11.7	13.2
同居等世帯	世帯	830	859	1,013	1,085	1,195	1,223	1,310
	%	15.6	15.3	18.2	18.4	19.0	18.2	19.5
高齢者のいない一般世帯	世帯	4,133	4,271	3,908	3,873	3,852	3,983	3,623
	%	77.6	76.3	70.1	65.7	61.4	59.1	53.9

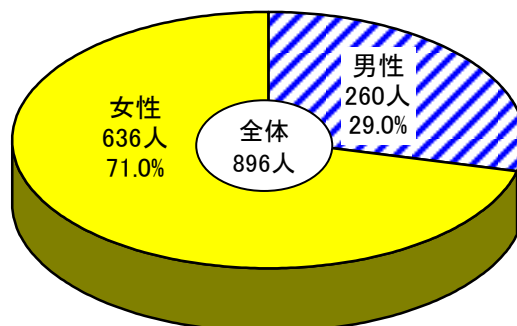
資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

注) 夫婦のみ世帯とは、夫が65歳以上、妻が60歳以上の世帯

② ひとり暮らし世帯では、男性の割合が上昇傾向に

平成27年のひとり暮らし世帯の性別構成をみると、男性が260人、女性が636人で、男性が29.0%、女性が71.0%となっています。平成22年に比べて男性が2.9ポイント上昇し、一方、女性は2.9ポイント低下しています。女性は平成22年調査でも平成17年から低下していて、男性の割合が上昇傾向にあります。

■ひとり暮らし高齢者の性別構成



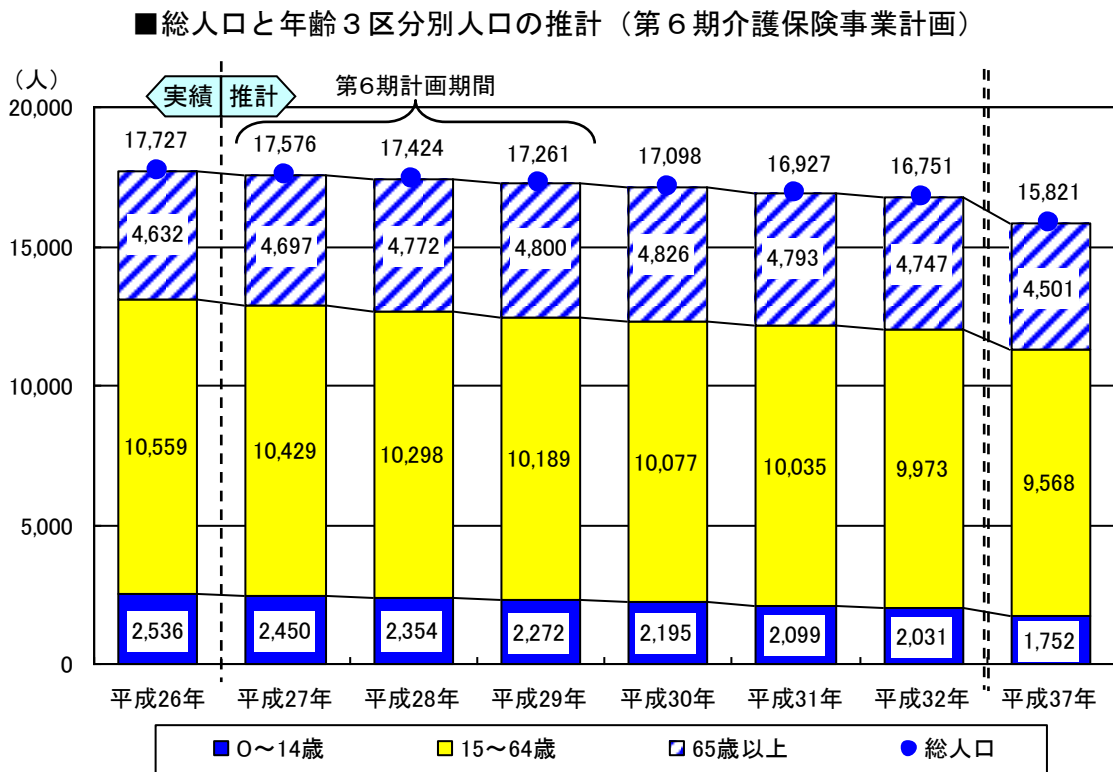
資料:平成27年国勢調査(10月1日現在)

2 介護保険事業対象者の推計についての検証

① 総人口と年齢3区分別人口

第6期介護保険事業計画（以降、第6期計画といいます。）の基礎となる平成29年までの人口推計について、総人口は平成27年の推計値17,576人に対して実績値は17,559人、28年の推計値17,424人に対して実績値は17,448人、29年は推計値17,261人に対して17,272人で、実績率は平成27年が99.9%、28年及び29年がそれぞれ100.1%で、各年次はほぼ見込み通りとなっています。

しかし、年齢3区分別では、平成27年及び28年共に、0～14歳の年少人口は若干実績率が低く、一方、65歳以上の高齢者人口は若干実績率が高く、少子高齢化が加速しています。



資料：実績は住民基本台帳人口（外国人登録含む）で、9月末現在

■総人口及び年齢3区分別人口の推計値と実績値

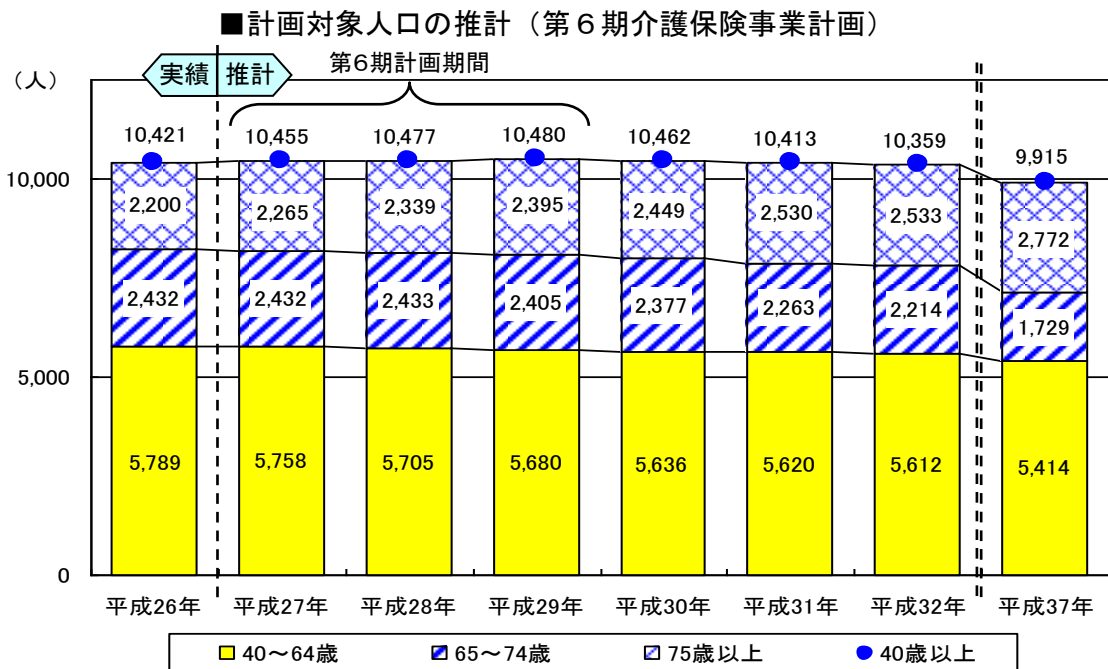
年次 項目	平成27年				平成28年				平成29年			
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口
推計値	2,450	10,429	4,697	17,576	2,354	10,298	4,772	17,424	2,272	10,189	4,800	17,261
実績値	2,427	10,412	4,720	17,559	2,338	10,306	4,804	17,448	2,240	10,204	4,828	17,272
実績率	99.1	99.8	100.5	99.9	99.3	100.1	100.7	100.1	98.6	100.1	100.6	100.1

② 40歳以上人口

計画対象である40歳以上人口（第1号被保険者及び第2号被保険者）は、第6期計画の目標年である平成29年には10,480人と推計しました。

平成27年の推計値10,455人に対して実績値は10,486人、28年の推計値10,477人に対して実績値は10,561人、29年の推計値10,480人に対して実績値は10,582人で、実績率は平成27年が100.3%、28年が100.8%、29年が101.0%で、それぞれ推計を上回っています。

年齢3区分別では、平成27年は40～64歳が推計より若干少なく、28年及び29年は各年齢層で推計を上回っています。



資料：実績は住民基本台帳人口（外国人登録含む）で9月末現在

■ 40歳以上人口の推計値と実績値

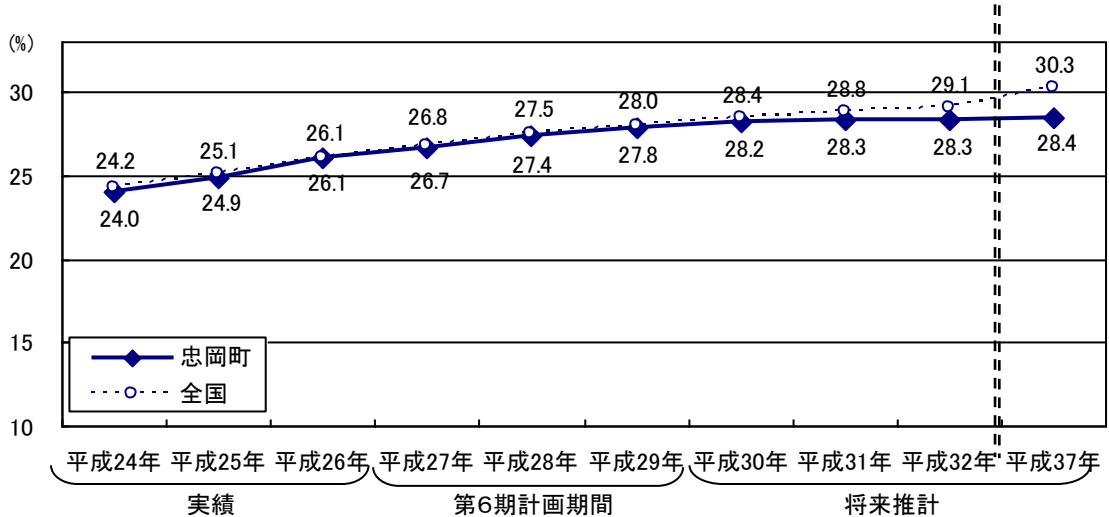
年次 項目	平成27年				平成28年				平成29年			
	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計
推計値	5,798	2,432	2,265	10,455	5,705	2,433	2,339	10,477	5,680	2,405	2,395	10,480
実績値	5,766	2,444	2,276	10,486	5,757	2,451	2,353	10,561	5,754	2,409	2,419	10,582
実績率	99.4	100.5	100.5	100.3	100.9	100.7	100.6	100.8	101.3	100.2	101.0	101.0

③ 高齢化率

高齢化率は、第6期計画では、平成26年の26.1%が、29年には27.8%、32年には28.3%と推計し、26年は全国平均と同値となっていました。

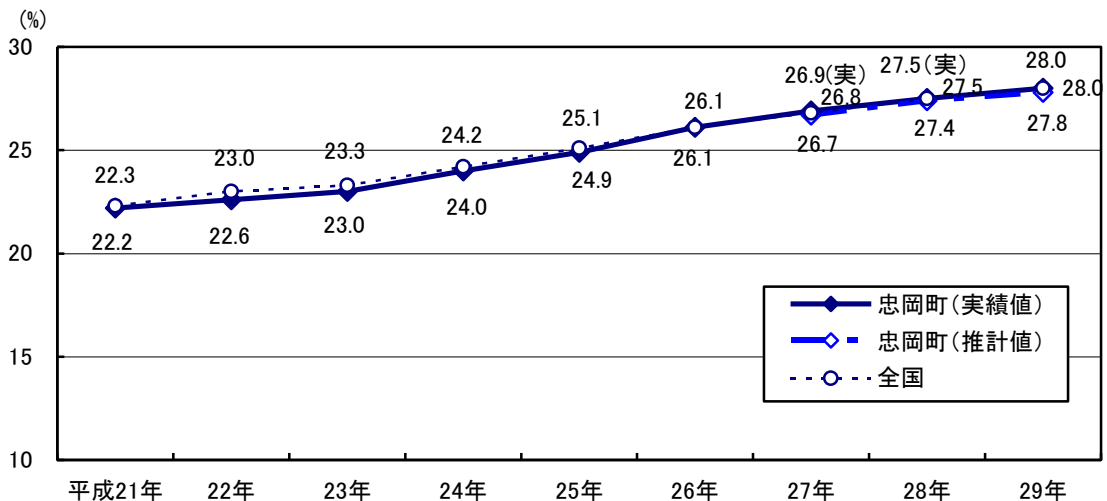
平成27年の推計値26.7%に対して実績値は26.9%、28年の推計値27.4%に対して実績値は27.5%、29年の推計値27.8%に対し28.0%と、推計をわずかながら上回る水準で高齢化が進んでいます。

■ 高齢化率の推移（第6期介護保険事業計画）



資料：全国の推計は、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）による推計で、出生・死亡ともに中位推計

■ 高齢化率の推移



資料：全国は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）出生・死亡共に中位推計

3 将来人口の推計

① 総人口と年齢3区分別人口

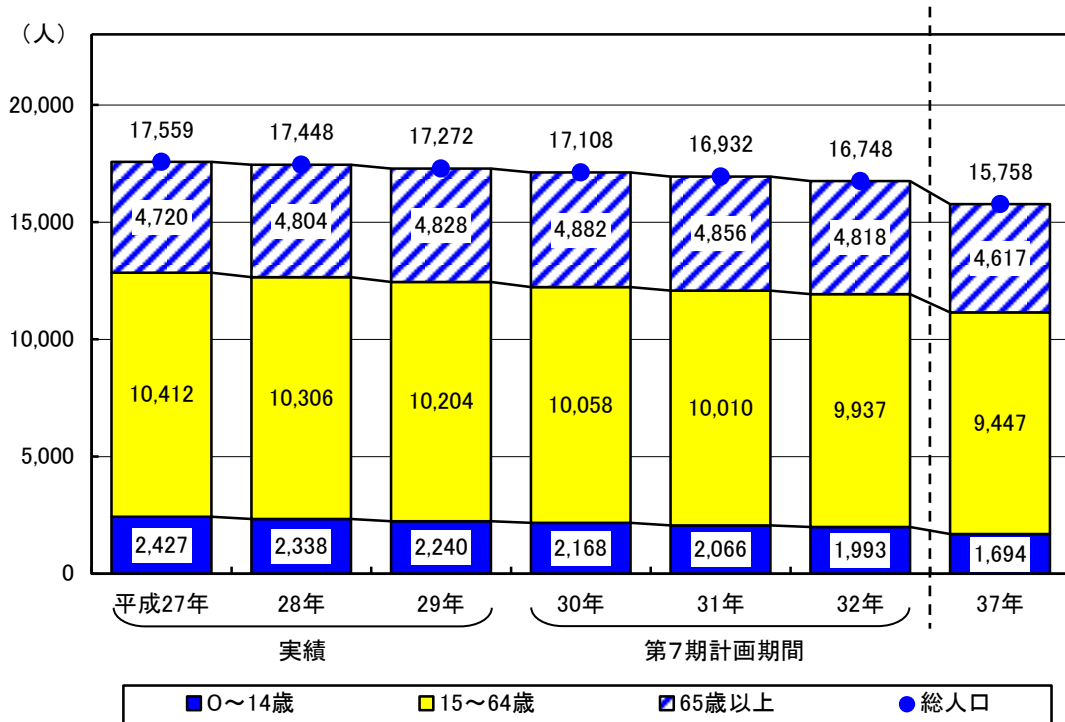
計画の基礎となる人口推計は、平成22年～28年（各年9月末時点）の住民基本台帳人口（外国人登録を含む）を基に、コーホート変化率法で行いました。

その結果、第7期計画の目標年である平成32年には、総人口は16,748人と推計されます。また、団塊の世代すべてが後期高齢者となる平成37年には、総人口が15,758人と推計され、平成29年時点よりおよそ1,500人減少します。

年齢3区分別では、0～14歳の年少人口は減少を続けるものと見込まれ、65歳以上の高齢者人口も、平成30年をピークに減少に転じるものと見込まれます。これは第6期計画策定時の推計と同様です。平成32年の総人口に占める割合は、年少人口が11.9%、高齢者人口が28.8%と見込まれます。

なお、平成29年は、0～14歳が2,255人、15～64歳が10,187人、65歳以上が4,845人と推計されました。実績値との比較では、0～14歳が15人多く、15～64歳が17人少なく、65歳以上が17人多くなっています。誤差としては小さいといえ、平成30年以降の推計は、このまま使用します。

■総人口と年齢3区分別人口の推計



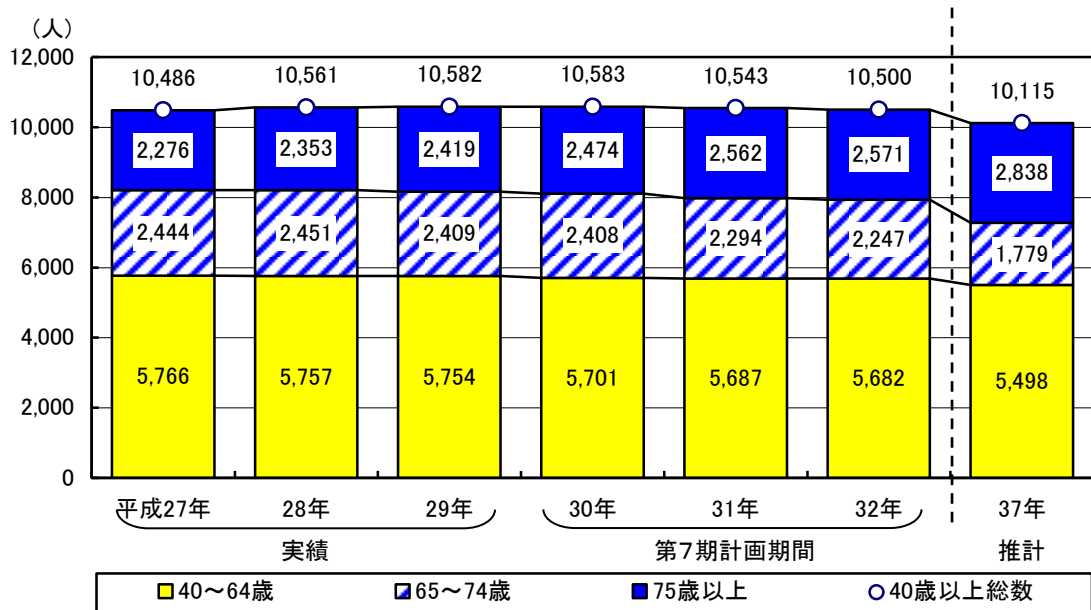
資料:実績は住民基本台帳(外国人登録含む)(各年9月末現在)

② 40歳以上人口

40歳以上人口の推計は、第7期計画の目標年である平成32年には10,500人に、平成37年には10,115人と推計され、平成32年及び平成37年の推計値は、第6期計画の推計値に比べてそれぞれ141人、235人多くなっています。

また、高齢者人口は平成32年には4,818人と推計され、その内訳は65～74歳の前期高齢者が2,247人、75歳以上の後期高齢者が2,571人、高齢者人口に占める比率はそれぞれ46.6%、53.4%となるものと推計されます。

■40歳以上人口の推計



資料:実績は住民基本台帳(外国人登録含む)(各年9月末現在)

■40歳以上人口の推計

(単位 上段:人 下段:%)

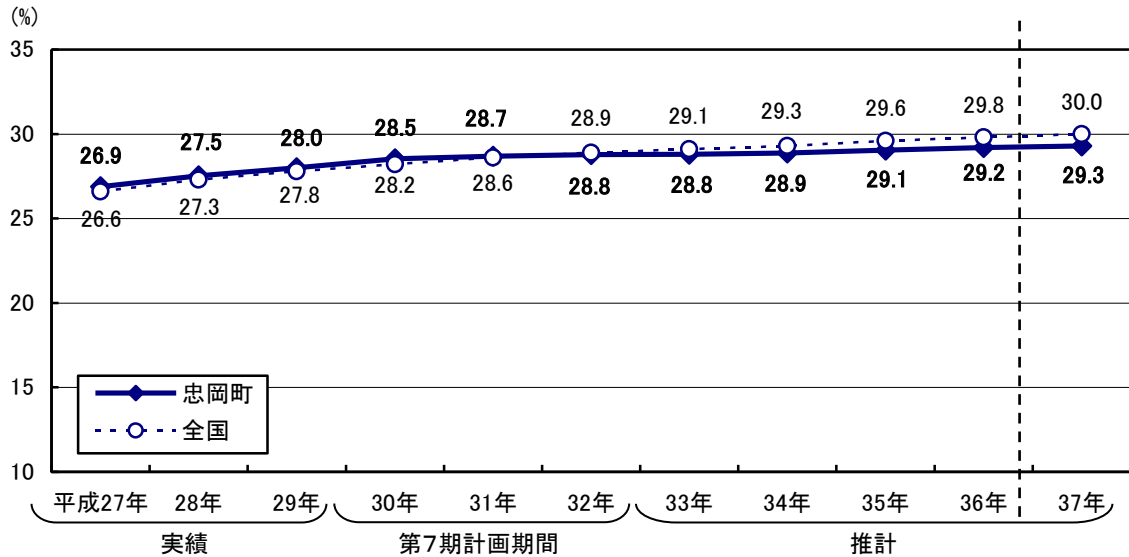
項目・年次 年齢	実績			第7期計画			推計
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	17,559 100.0	17,448 100.0	17,272 100.0	17,108 100.0	16,932 100.0	16,748 100.0	15,758 100.0
40歳以上	10,486 59.7	10,561 60.5	10,582 61.3	10,583 61.9	10,543 62.3	10,500 62.7	10,115 64.2
40～64歳	5,766 32.8	5,757 33.0	5,754 33.3	5,701 33.3	5,687 33.6	5,682 33.9	5,498 34.9
65歳以上	4,720 26.9	4,804 27.5	4,828 28.0	4,882 28.5	4,856 28.7	4,818 28.8	4,617 29.3
65～74歳	2,444 13.9	2,451 14.0	2,409 13.9	2,408 14.1	2,294 13.6	2,247 13.4	1,779 11.3
75歳以上	2,276 13.0	2,353 13.5	2,419 14.0	2,474 14.4	2,562 15.1	2,571 15.4	2,838 18.0

資料:実績は住民基本台帳(外国人登録含む)(各年9月末現在)

③ 高齢化率

高齢化率は、平成29年の28.0%が、平成32年には第7期計画の目標年である平成32年には28.8%に、平成37年には29.3%になるものと推計されます。高齢者人口は平成30年をピークに減少に転じるものと見込まれますが、高齢化率は今後も上昇を続けるものと見込まれます。

■ 高齢化率の推移



資料: 全国の推計は、「日本の将来推計人口(平成29年推計、4月公表)」(国立社会保障・人口問題研究所)による推計で、出生・死亡ともに中位推計)

■ コーホート変化率法で推計

基準年：平成28年

データ：平成22年～28年の9月末現在の住民基本台帳（外国人登録を含む）による性・年齢1歳階級別人口

合計特殊出生率：国立社会保障・人口問題研究所が平成29年4月に公表した将来人口推計（中位）に用いた合計特殊出生率の仮定値を参考に、算出した仮の出生数と実際の0歳児の人口から補正値を算出し、それにより忠岡町の合計特殊出生率を設定し、0歳児を算出しました。

男女児性比：平成22～28年の0歳児の平均性比を用いて配分しました。

※ コーホート変化率法

「コーホート」とは、ある年（期間）に生まれた集団のことをいい、コーホート法とは、その集団のある期間の人口変化を観察することで、将来人口を推計する方法をいいます。コーホート法による人口推計の主な方法としては、「変化率法」と「要因法」があります。

コーホート変化率法とは、あるコーホート（同時出生集団）の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法のことです。